

2024年9月27日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2024年7月～9月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2024年7月～9月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2024年8月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,966先、うち有効回答：1,715先 (有効回答率 87.2%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I SDGsの取り組み状況について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2024年 7月～9月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2024年8月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 - 依頼先数 1966社
 - 有効回答数 1715社 (有効回答率87・2%)

【調査結果】

- ・景況判断は3・2_{ポイント}悪化の▲2・7と2四半期ぶりに悪化に転じた。
 - ・昨今の円安の影響について、「マイナス影響」が38・9%で、そのうちの8割以上が「原材料・仕入価格の上昇」と回答した。
 - ・一方、事業が影響を受けていることとして、全体の7割弱が「原材料・仕入価格の高騰」をあげている。「円安の影響なし」(52・7%)としながらも、間接的に影響を受けている企業が少なからずあると推察される。
 - ・SDGsに前向きに取り組んでいる企業は23・6%、脱炭素に取り組んでいる企業は15・8%にとどまった。
 - ・景況判断の先行きは、日銀の追加利上げの影響が不透明なこともあり、横ばいの▲2・7と慎重にしている。
- ### 1 景況判断
- #### 2四半期ぶりに悪化
- 『全産業』は3・2_{ポイント}悪化の▲2・7と2四半期ぶりに悪化に転じた。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	421	24.5
建設業	317	18.5
卸売業	268	15.6
小売業	106	6.2
不動産業	266	15.5
運輸業	90	5.2
宿泊・飲食業	30	1.7
医療・福祉	71	4.1
サービス業	122	7.1
その他	24	1.4
非製造業	1,294	75.5
無回答	0	0.0
合 計	1,715	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	222	12.9
	6～10名	194	11.3
	小計	416	24.3
中小企業	11～20名	301	17.6
	21～50名	489	28.5
	51～100名	231	13.5
	小計	1,021	59.5
中堅企業	101～200名	152	8.9
	201名以上	126	7.3
	小計	278	16.2
無回答	0	0.0	
合 計	1,715	100.0	

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が2・6_{ポイント}改善、『非製造業』は5・0_{ポイント}悪化した。

地域別は、播磨、淡路地域が改善、その他の3地域（神戸、阪神、但馬・丹波）は悪化した。阪神地域がマイナス判断に転じた。

先行きは『製造業』が2・6_{ポイント}の改善、『非製造業』は0・9_{ポイント}の悪化を予想している。

2 売上高判断

5四半期連続で悪化

『全産業』は2・5_{ポイント}悪化の8・9と5四半期連続で悪化した。

『製造業』は2・8_{ポイント}改善の7・6、『非製造業』は4・1_{ポイント}悪化の9・3となった。

業種別は製造、小売、運輸、宿泊・飲食業で改善、それ以外の業種は悪化した。

地域別は播磨、淡路地域が改善、その他の3地域（神戸、阪神、但馬・丹波）は悪化した。淡路地域がプラスに転じ、5地域全てにおいてプラス判断となっている。

先行きは『製造業』が2・1_{ポイント}改善、『非製造業』は横ばいを予想している。

3 経常利益判断

『製造業』、『非製造業』いずれも改善

『全産業』は1・4_{ポイント}の改善の4・6となった。

『製造業』は2・2_{ポイント}、『非製造業』は1・2_{ポイント}といずれも改善した。建設、卸売、不動産、サービス業が悪化、それ以外は改善した。

地域別は阪神地域が悪化、その他の4地域（神戸、播磨、但馬・丹波、淡路）は改善した。

先行きは『製造業』が改善、『非製造業』は悪化し、『全産業』では0・6_{ポイント}の改善を見込む。

項 目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「増加」－「減少」			「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			（販売数量）			（販売単価）			3. 経常利益判断		
	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【見通し】 2024年 10～12月	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【見通し】 2024年 10～12月	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【前回】 2024年 4～6月	【今回】 2024年 7～9月	【見通し】 2024年 10～12月
全 産 業	0.5	▲2.7	▲2.7	11.4	8.9	9.4	3.8	4.5	25.8	21.6	3.2	4.6	5.2		
小規模企業	1.9	▲4.1	▲6.3	6.3	3.1	3.4	▲0.5	1.0	17.9	13.5	4.4	3.6	3.1		
中小企業	▲1.8	▲3.9	▲3.4	12.7	8.5	9.9	4.4	4.5	28.8	23.0	2.1	4.8	5.6		
中堅企業	7.1	4.0	5.0	15.0	18.8	16.6	8.0	9.4	26.9	28.4	5.6	5.4	6.9		
製造業	▲6.9	▲4.3	▲1.7	4.8	7.6	9.7	▲3.1	2.6	24.5	28.2	▲1.0	1.2	6.4		
小規模企業	▲4.9	▲6.1	▲6.1	▲7.3	9.1	6.1	▲19.5	3.0	17.1	24.2	2.4	12.5	6.3		
中小企業	▲8.9	▲6.4	▲3.7	4.5	4.4	7.7	▲4.5	1.0	25.7	26.6	▲3.0	▲0.3	6.7		
中堅企業	▲1.2	3.3	6.7	12.2	17.8	17.8	9.8	7.8	24.4	34.8	3.7	2.2	5.6		
非製造業	2.8	▲2.2	▲3.1	13.4	9.3	9.3	6.0	5.1	26.2	19.4	4.5	5.7	4.8		
小規模企業	2.6	▲3.9	▲6.3	7.8	2.6	3.1	1.7	0.8	18.0	12.5	4.7	2.9	2.9		
中小企業	0.8	▲2.9	▲3.3	15.8	10.2	10.8	7.9	6.0	30.1	21.4	4.0	6.9	5.1		
中堅企業	10.8	4.3	4.3	16.2	19.3	16.0	7.1	10.2	28.0	25.1	6.5	7.0	7.5		

4 仕入価格判断

製造業、非製造業いずれも低下

『全産業』は6・3ポイント低下の39・6。

『製造業』は6・1ポイント、『非製造業』は6・4ポイントの幅でいずれも低下した。

『規模企業』は6・5ポイント、『中小企業』は7・1ポイント、『中堅企業』は3・5ポイントと企業規模によらずいずれも低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

3 四半期ぶりに上昇

製造業全体は5・7ポイント上昇の11・2となった。

『小規模企業』は23・1ポイント、『中小企業』は5・8

ポイント上昇したのに対して、『中堅企業』は1・4ポイント低下した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の97・4%を占める。

『全産業』は▲0・2と過剰感が0・3ポイント強まった。

『製造業』は0・2と不足感が3・3ポイント強まり、『非

製造業』は▲0・4と過剰感が1・5ポイント強まった。

7 資金繰り判断

16 四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、0・5ポイント改善の4・4となった。

『楽である』（8・6%）と「普通」（87・2%）合わせて95・8%と大半を占め、16四半期連続でプラス判断が続くなど、資金繰りは安定している。

『小規模企業』は1・0ポイント、『中小企業』は1・2ポイント改善したのに対して、『中堅企業』は3・3ポイント悪化した。

項 目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月	[前回] 2024年 4～6月	[今回] 2024年 7～9月	[見通し] 2024年 10～12月
全 産 業	45.9	39.6	34.5	—	—	—	0.1	▲0.2	▲0.6	3.9	4.4	3.5	15.7	13.3	13.1	4.3	2.9	3.0
小規模企業	41.0	34.5	28.7	—	—	—	2.3	0.5	0.0	0.7	1.7	1.9	8.7	3.9	3.6	4.7	1.4	1.2
中小企業	48.3	41.2	35.7	—	—	—	▲1.6	▲0.7	▲0.9	2.9	4.1	2.5	17.2	14.5	14.2	3.4	3.8	3.0
中堅企業	44.3	40.8	38.2	—	—	—	2.7	0.4	0.0	12.7	9.4	9.4	21.7	23.1	23.1	6.8	1.8	5.4
製造業	49.6	43.5	36.6	5.5	11.2	14.3	▲3.1	0.2	0.0	4.1	5.7	6.9	14.8	11.7	11.2	5.6	3.1	4.8
小規模企業	34.1	33.3	24.2	0.0	23.1	15.4	▲2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	12.2	6.1	0.0	4.9	▲3.0	▲3.0
中小企業	51.5	44.3	37.2	4.9	10.7	14.6	▲3.7	0.0	0.0	0.7	3.7	4.0	15.2	10.4	10.4	5.6	4.0	5.4
中堅企業	51.2	44.4	38.9	9.7	8.3	12.9	▲1.2	1.1	0.0	17.1	14.4	15.6	14.6	18.0	18.0	6.1	2.2	5.6
非製造業	44.7	38.3	33.8	—	—	—	1.1	▲0.4	▲0.7	3.8	3.9	2.4	16.0	13.8	13.7	3.8	2.9	2.4
小規模企業	41.8	34.6	29.1	—	—	—	2.9	0.6	0.0	0.8	1.8	1.3	8.3	3.7	3.9	4.7	1.8	1.6
中小企業	47.1	39.9	35.1	—	—	—	▲0.7	▲1.0	▲1.3	3.7	4.3	1.9	18.0	16.2	15.8	2.5	3.8	2.1
中堅企業	41.2	39.0	37.9	—	—	—	4.5	0.0	0.0	10.8	7.0	6.4	24.9	25.5	25.5	7.1	1.6	5.3

8 雇用判断

不足感が弱まる

『全産業』は13・3と不足感が2・4ポイント弱まった。宿泊・飲食、医療・福祉、その他、小売業では不足感が強まった。

9 設備投資判断

12 四半期連続のプラス判断

『全産業』は1・4ポイント低下するも、プラス判断が12四半期連続で続いており底堅い。

◆SGDsの取り組み

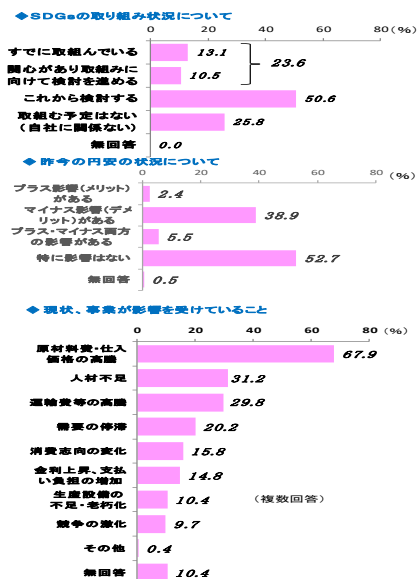
前向きな企業は23・6%で、そのうちの71・1%が「環境」に貢献できそうと回答。

◆ 昨今の円安について

「マイナス影響」が38・9%を占め、そのうちの83・2%が「原材料・仕入価格の上昇」と回答。

◆ 現状事業が影響を受けていること（複数回答）

原材料費の高騰と回答した企業は、67・9%と前回調査（2024年5月）に比べ1・0ポイント上昇した。



兵庫県内中小企業の景況調査 (2024年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて	13
◆ 昨今の円安について	19
◆ 現在の事業環境について	20
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:芝)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2024 年 8 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取り、WEB によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,966 社
- ◆有効回答数 1,715 社(有効回答率 87.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

● 〔回答企業の内訳〕

〔各種判断DIについて〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	525	30.6
阪神地域	443	25.8
播磨地域	562	32.8
但馬・丹波地域	64	3.7
淡路地域	116	6.8
無回答	5	0.3
合 計	1,715	100.0

神戸地域・・・神戸市

阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)

播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)

但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)

淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		421	24.5
非製造業	建設業	317	18.5
	卸売業	268	15.6
	小売業	106	6.2
	不動産業	266	15.5
	運輸業	90	5.2
	宿泊・飲食業	30	1.7
	医療・福祉	71	4.1
	サービス業	122	7.1
	その他	24	1.4
非製造業		1,294	75.5
無回答		0	0.0
合 計		1,715	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	205	12.0
500万円超～1千万円以下	457	26.6
1千万円超～2千万円以下	329	19.2
2千万円超～3千万円以下	199	11.6
3千万円超～5千万円以下	269	15.7
5千万円超～1億円以下	223	13.0
1億円超	33	1.9
無回答	0	0.0
合 計	1,715	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	222	12.9
	6～10名	194	11.3
	小計	416	24.3
中小企業	11～20名	301	17.6
	21～50名	489	28.5
	51～100名	231	13.5
	小計	1,021	59.5
中堅企業	101～200名	152	8.9
	201名以上	126	7.3
	小計	278	16.2
無回答		0	0.0
合 計		1,715	100.0

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、3.2 ポイント悪化の 2.7 と 2 四半期ぶりに悪化に転じた。
- ・昨今の円安の影響について、「マイナス」が 38.9%で、そのうちの 8 割以上が「原材料・仕入価格の上昇」と回答した。
- ・一方、事業が影響を受けていることとして、全体の 7 割弱が「原材料・仕入価格の高騰」をあげている。「円安の影響なし」(52.7%)としながらも、間接的に影響を受けている企業が少なからずあると推察される。
- ・SDGs に前向きに取り組んでいる企業は 23.6%、脱炭素に取り組んでいる企業は 15.8%にとどまっている。
- ・景況判断の先行きは、日銀の追加利上げの影響が不透明なこともあり、横ばいの▲2.7 と慎重に見ている。

景況判断 DI は 3.2 ポイント悪化の▲2.7
先行きは横ばいの▲2.7

項 目	最近 3 ヶ月 〔2024 年 7 月～9 月〕	今後 3 ヶ月 〔2024 年 10 月～12 月〕
景況判断 「良い」―「悪い」	・全産業は▲2.7 と 3.2 ポイント悪化 ・製造業が 2.6 ポイント改善、非製造業は 5.0 ポイント悪化	・全産業は▲2.7 と横ばい ・製造業が 2.6 ポイント改善、非製造業は 0.9 ポイント悪化を見込む
売上高判断 「増加」―「減少」	・全産業は 8.9 と 2.5 ポイント悪化 ・5 四半期連続で悪化 ・製造業が改善、非製造業は悪化	・全産業は 9.4 と 0.5 ポイント改善。 ・製造業が 9.7 と 2.1 ポイント改善、非製造業は 9.3 と横ばいを見込む
経常利益判断 「増加」―「減少」	・全産業は 4.6 と 1.4 ポイント改善 ・製造業、非製造業ともに改善	・全産業は 5.2 と 0.6 ポイント改善 ・製造業が改善、非製造業は悪化を見込む
仕入価格判断 「上昇」―「低下」	・全産業は 39.6 と 6.3 ポイント低下。 ・製造業、非製造業ともに低下	・全産業は 34.5 と 5.1 ポイント低下 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」―「減少」	・製造業全体は 11.2 と 5.7 ポイント上昇。 ・小規模企業、中小企業は上昇、中堅企業は低下	・製造業全体で 14.3 と 3.1 ポイント上昇 ・小規模企業は低下、中小企業、中堅企業は上昇を見込む
在庫判断 「不足」―「過剰」	・「適正」とする企業が 9 割超。 ・全産業は▲0.2 と過剰感が 0.3 ポイント強まった	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業は▲0.6 と過剰感が 0.4 ポイント強まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 ―「苦しい」	・全産業は 4.4 と 0.5 ポイント改善 ・16 四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える。	・全産業は 3.5 と 0.9 ポイント悪化 ・製造業が 1.2 ポイント改善、非製造業は 1.5 ポイント悪化を見込む。
雇用判断 「不足」―「過剰」	・全産業は 13.3 と不足感が 2.4 ポイント弱まった ・製造業、非製造業ともに不足感が弱まった	・全産業では 0.2 ポイント低下の 13.1。 ・製造業、非製造業ともに不足感がやや弱まると見込む。
設備投資判断 「増加」―「減少」	・全産業は 2.9 と 1.4 ポイント低下 ・製造業、非製造業ともに低下	・全産業では 3.0 と 0.1 ポイント上昇 ・製造業が上昇、非製造業は低下を予想
SDGs・脱炭素の取り組みについて	・SDGs に前向きな企業は 23.6%で前回調査（2023 年 8 月）と比べて 1.4 ポイント減少した。一方、脱炭素に前向きな企業は 15.8%で同 2.3 ポイント増加した。	
昨今の円安について	・「マイナスの影響を受ける」と回答した企業の 8 割以上が「原材料費・仕入価格の上昇」と回答した。一方、半数以上の企業は「特に影響はない」と回答した。	
現在の事業環境について	・事業が影響を受けていることとして、原材料費の高騰を挙げた企業は 67.9%と依然として最も高い。前回調査(2024 年 5 月)と比べると、1.0 ポイント低下した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2024 年 7 月～9 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、3.2 ポイント悪化の▲2.7 と2四半期ぶりに悪化に転じた。

業種別・・・『製造業』全体で 2.6 ポイント改善の▲4.3、『非製造業』全体で 5.0 ポイント悪化の▲2.2 となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)は 6.0 ポイント、『中小企業』(同 11～100 名)は 2.1 ポイント、『中堅企業』(同 101 名以上)は 3.1 ポイントといずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・2地域(播磨、淡路)で改善、3 地域(神戸、阪神、但馬・丹波)は悪化した。阪神地域がマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、運輸業、宿泊・飲食業が改善しそれ以外の業種は悪化した。中でも宿泊・飲食業は大幅に(31.3 ポイント)改善してプラス判断に転じたのに対して、卸売用、不動産業、その他は悪化に転じた。

(2) 今後 3 カ月 [2024 年 10 月～12 月]

全産業・・・先行きは▲2.7 と横ばいを見込む。

業種別・・・『製造業』は 2.6 ポイント改善、『非製造業』は 0.9 ポイント悪化を見込む。

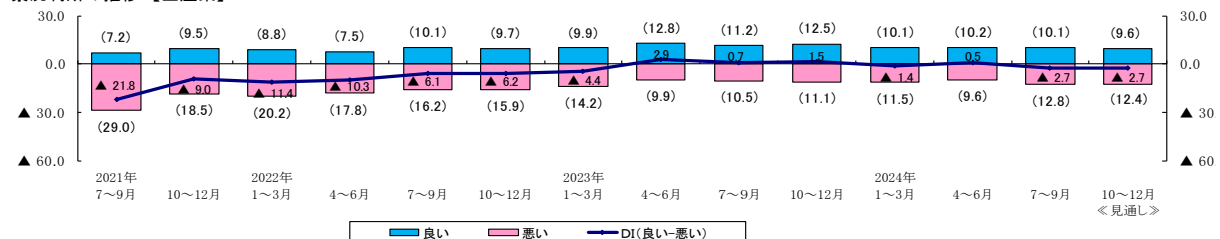
規模別・・・小規模企業は悪化、中小企業、中堅企業は改善を見込んでいる。

		「良い」－「悪い」				
項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全 産 業		1.5	▲1.4	0.5	▲2.7	▲2.7
	小規模企業	0.5	▲2.8	1.9	▲4.1	▲6.3
	中小企業	0.1	▲2.3	▲1.8	▲3.9	▲3.4
	中堅企業	8.3	4.1	7.1	4.0	5.0
製 造 業		▲5.7	▲8.8	▲6.9	▲4.3	▲1.7
	小規模企業	▲2.9	▲5.1	▲4.9	▲6.1	▲6.1
	中小企業	▲8.9	▲12.2	▲8.9	▲6.4	▲3.7
	中堅企業	5.1	1.2	▲1.2	3.3	6.7
非 製 造 業		3.7	0.8	2.8	▲2.2	▲3.1
	小規模企業	0.8	▲2.6	2.6	▲3.9	▲6.3
	中小企業	3.6	1.5	0.8	▲2.9	▲3.3
	中堅企業	9.7	5.4	10.8	4.3	4.3

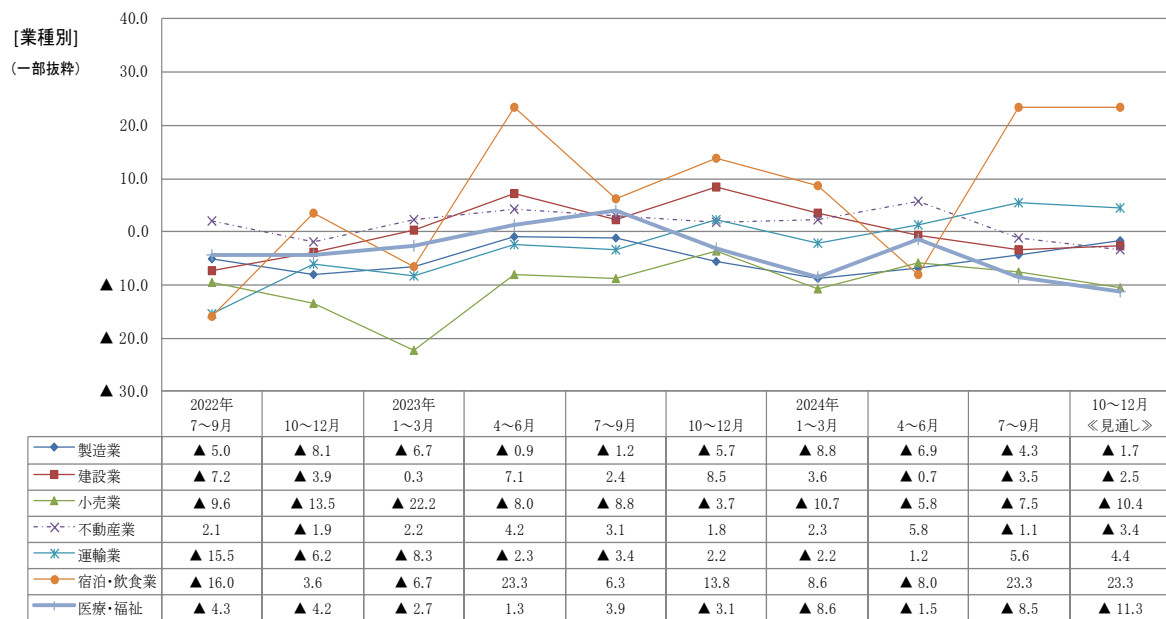
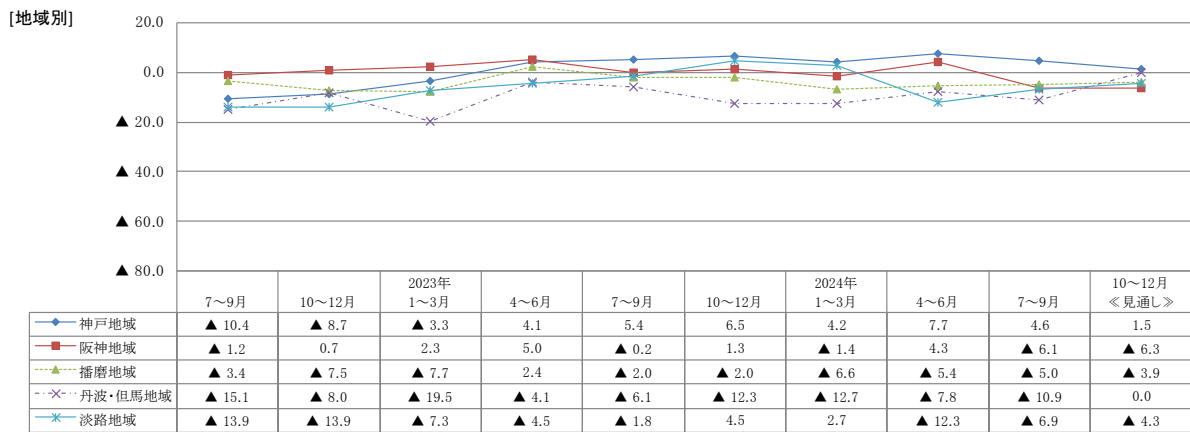
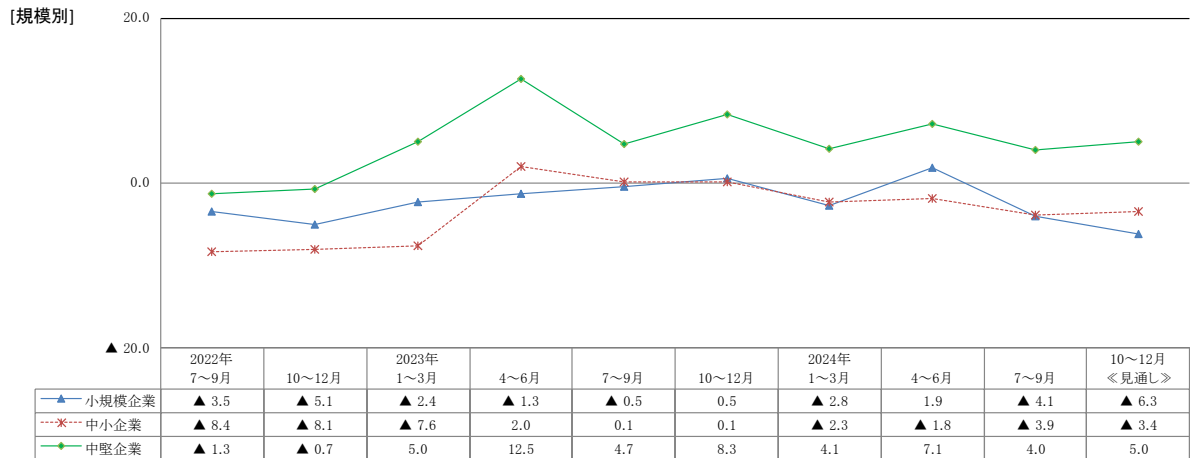
【参考】

		「良い」－「悪い」				
項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	6.5	4.2	7.7	4.6	1.5
	阪神地域	1.3	▲1.4	4.3	▲6.1	▲6.3
	播磨地域	▲2.0	▲6.6	▲5.4	▲5.0	▲3.9
	但馬・丹波地域	▲12.3	▲12.7	▲7.8	▲10.9	0.0
	淡路地域	4.5	2.7	▲12.3	▲6.9	▲4.3
業 種 別	製 造 業	▲5.7	▲8.8	▲6.9	▲4.3	▲1.7
	建設業	8.5	3.6	▲0.7	▲3.5	▲2.5
	卸売業	3.5	3.2	7.4	▲4.1	▲6.0
	小売業	▲3.7	▲10.7	▲5.8	▲7.5	▲10.4
	不動産業	1.8	2.3	5.8	▲1.1	▲3.4
	運輸業	2.2	▲2.2	1.2	5.6	4.4
	宿泊・飲食業	13.8	8.6	▲8.0	23.3	23.3
	医療・福祉	▲3.1	▲8.6	▲1.5	▲8.5	▲11.3
	サービス業	2.4	3.2	6.9	2.5	4.1
	その他	11.1	▲8.3	0.0	▲16.7	▲16.7

景況判断の推移【全産業】



景況判断の推移明細



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」－「減少」)は全体で2.5ポイント悪化の8.9と、5四半期連続で悪化した。販売数量が0.7ポイント上昇の4.5、販売単価は4.2ポイント低下の21.6となった。

業種別・・・『製造業』は2.8ポイント改善の7.6、『非製造業』は、4.1ポイント悪化の9.3となった。

【参考】

地域別・・・播磨、淡路地域が改善、その他の3地域(神戸、阪神、丹波・淡路)は悪化した。淡路地域がプラス判断に転じ、5地域全てにおいてプラス判断となっている。

業種別・・・製造業、小売業、運輸業、宿泊・飲食業が改善、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月〔2024年10月～12月〕

全産業・・・先行きは、0.5ポイント改善の9.4の見通し。

業種別・・・『製造業』は2.1ポイント改善の9.7、『非製造業』は横ばいの9.3を見込む。

「増加」－「減少」、「上昇」－「低下」

項 目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全 産 業	14.9	11.5	11.4	8.9	9.4
販売数量	9.6	6.4	3.8	4.5	6.0
小規模企業	7.6	3.8	▲0.5	1.0	2.1
中小企業	9.2	6.7	4.4	4.5	6.0
中堅企業	14.6	9.1	8.0	9.4	11.3
販売単価	23.4	20.8	25.8	21.6	18.7
小規模企業	15.5	12.9	17.9	13.5	10.9
中小企業	26.1	24.5	28.8	23.0	19.6
中堅企業	25.5	19.6	26.9	28.4	26.5
製 造 業	10.6	9.5	4.8	7.6	9.7
販売数量	2.0	3.5	▲3.1	2.6	4.8
販売単価	24.9	22.4	24.5	28.2	24.3
非 製 造 業	16.2	12.1	13.4	9.3	9.3
販売数量	12.1	7.2	6.0	5.1	6.4
販売単価	22.9	20.3	26.2	19.4	16.8

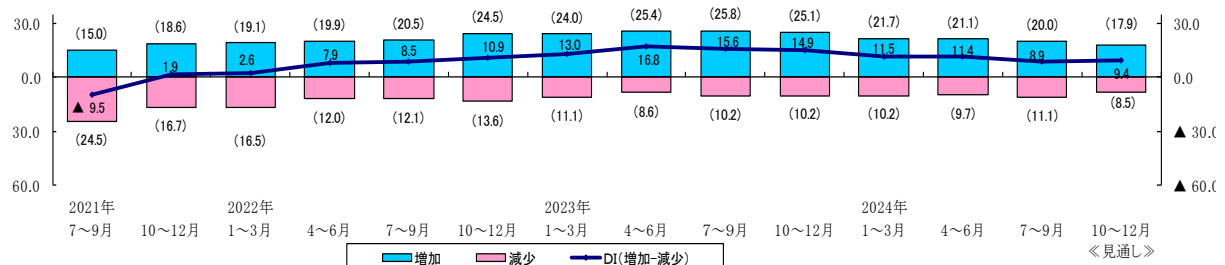
【参考】

「増加」－「減少」、「上昇」－「低下」

項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	23.3	17.5	18.0	14.9	15.3
	阪神地域	14.3	7.2	15.2	5.9	5.9
	播磨地域	10.5	8.3	5.7	6.0	6.4
	但馬・丹波地域	▲1.4	9.5	5.2	4.7	17.2
	淡路地域	10.7	15.3	▲0.9	9.5	6.9
業種別	製 造 業	10.6	9.5	4.8	7.6	9.7
	建設業	22.8	12.8	12.2	6.0	7.3
	卸売業	20.2	19.4	21.5	14.2	12.3
	小売業	13.0	5.3	3.8	4.7	10.4
	不動産業	11.8	7.3	9.3	3.0	2.3
	運輸業	5.5	5.6	13.1	22.2	17.8
	宿泊・飲食業	27.6	37.1	32.0	40.0	40.0
	医療・福祉	14.1	5.6	19.1	14.1	12.7
	サービス業	8.9	12.7	11.9	7.4	9.8
	その他	18.5	8.3	0.0	▲4.3	▲8.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、1.4ポイント改善の4.6となった。

業種別・・・『製造業』は2.2ポイント改善の1.2、『非製造業』は1.2ポイント改善の5.7となった。

規模別・・・『小規模企業』が0.8ポイント、『中堅企業』が0.2ポイントと悪化したのに対して、『中小企業』は2.7ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・阪神地域が悪化、その他の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。播磨地域、淡路地域はプラス判断に転じた。

業種別・・・建設業、卸売業、不動産業、サービス業が悪化、それ以外の業種は改善した。製造業、小売業、運輸業、その他がプラス判断に転じ、全ての業種でプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2024年10月～12月]

全産業・・・先行きは0.6ポイント改善の5.2の見通し。

業種別・・・『製造業』が5.2ポイント改善の6.4、『非製造業』は0.9ポイント悪化の4.8を見込む。

規模別・・・小規模企業は0.5ポイント悪化の3.1、中小企業は0.8ポイント改善の5.6、中堅企業は1.5ポイント改善の6.9を見込んでいる。

「増加」－「減少」					
項目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全産業	6.4	4.4	3.2	4.6	5.2
小規模企業	7.1	5.8	4.4	3.6	3.1
中小企業	4.5	3.4	2.1	4.8	5.6
中堅企業	12.5	5.9	5.6	5.4	6.9
製造業	▲0.2	1.0	▲1.0	1.2	6.4
小規模企業	▲8.8	2.6	2.4	12.5	6.3
中小企業	▲3.1	▲2.9	▲3.0	▲0.3	6.7
中堅企業	13.9	13.4	3.7	2.2	5.6
非製造業	8.5	5.5	4.5	5.7	4.8
小規模企業	8.5	6.1	4.7	2.9	2.9
中小企業	7.6	5.8	4.0	6.9	5.1
中堅企業	11.9	2.7	6.5	7.0	7.5

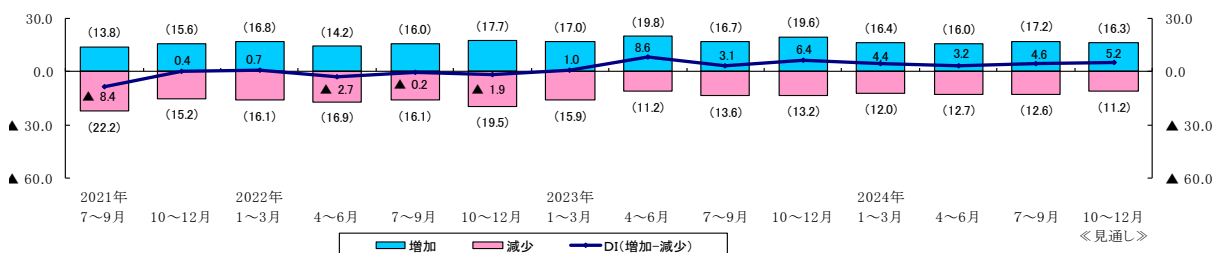
【参考】

「増加」「減少」

項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.9	7.6	3.1	3.8	4.8	
	阪神地域	10.0	6.8	14.7	7.9	6.1	
	播磨地域	3.2	▲ 0.6	▲ 0.4	1.8	2.7	
	但馬・丹波地域	▲ 13.7	0.0	▲ 11.7	▲ 3.1	12.5	
	淡路地域	0.0	6.3	▲ 11.4	13.8	12.1	
業種別	製 造 業	▲ 0.2	1.0	▲ 1.0	1.2	6.4	
	非 製 造 業	建設業	15.5	5.2	2.4	2.2	0.9
		卸売業	9.2	10.4	8.1	3.0	3.0
		小売業	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 1.0	7.5	6.6
		不動産業	7.4	7.7	6.6	5.6	3.0
		運輸業	2.2	5.6	▲ 3.6	16.7	13.3
		宿泊・飲食業	24.1	20.0	12.0	16.7	23.3
		医療・福祉	3.1	▲ 2.8	5.9	9.9	7.0
		サービス業	2.4	2.4	6.9	6.6	9.0
		その他	14.8	▲ 4.2	▲ 8.3	4.3	4.3

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1)最近3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は6.3ポイント低下の39.6となった。

業種別…『製造業』は 6.1 ポイント、『非製造業』は 6.4 ポイントといずれも低下した。

規模別・・・小規模企業は6.5ポイント、中小企業は7.1ポイント、中堅企業は3.5ポイントと企業規模によらずいずれも低下した。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)全てにおいて低下した。中でも播磨地域は6四半期連続で低下している。

業種別・・・宿泊・飲食業、医療・福祉が上昇、それ以外の業種は低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2024年10月～12月〕

全産業…先行きは 5.1 ポイント低下の 34.5 の見通し

業種別・・・『製造業』は 6.9 ポイント低下の 36.6、『非製造業』は 4.5 ポイント低下の 33.8 を見込む。

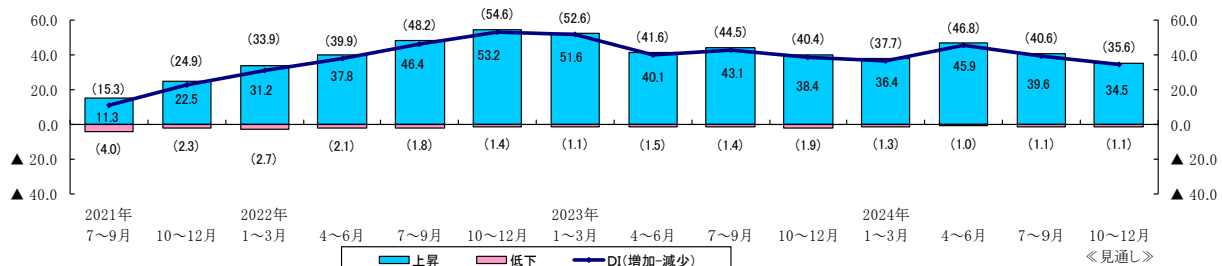
規模別・・・小規模企業は5.8ポイント、中小企業は5.5ポイント、中堅企業は2.6ポイントといずれも低下を見込んでいる。

項 目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全 産 業	38.4	36.4	45.9	39.6	34.5
小規模企業	28.7	28.4	41.0	34.5	28.7
中小企業	41.8	41.2	48.3	41.2	35.7
中堅企業	40.8	31.6	44.3	40.8	38.2
製 造 業	49.5	45.1	49.6	43.5	36.6
小規模企業	50.0	53.8	34.1	33.3	24.2
中小企業	48.8	44.0	51.5	44.3	37.2
中堅企業	51.9	44.4	51.2	44.4	38.9
非 製 造 業	35.0	33.7	44.7	38.3	33.8
小規模企業	26.8	25.8	41.8	34.6	29.1
中小企業	39.0	40.1	47.1	39.9	35.1
中堅企業	35.9	25.9	41.2	39.0	37.9

【参考】		「上昇」―「低下」					
項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	39.7	37.9	51.9	46.2	42.9	
	阪神地域	30.0	24.6	43.0	40.6	35.2	
	播磨地域	41.8	41.1	37.4	31.0	24.6	
	但馬・丹波地域	59.7	70.5	65.3	54.2	50.8	
	淡路地域	35.7	32.4	56.3	42.6	35.7	
業種別	製 造 業	49.5	45.1	49.6	43.5	36.6	
	非 製 造 業	建設業	46.3	43.2	51.1	42.3	35.9
		卸売業	39.9	40.3	51.7	44.4	38.4
		小売業	38.0	45.1	41.3	38.1	35.2
		不動産業	21.0	18.5	36.9	31.9	27.1
		運輸業	29.2	31.5	43.4	37.6	32.9
		宿泊・飲食業	65.5	42.9	52.0	63.3	63.3
		医療・福祉	23.4	18.3	24.2	30.4	27.5
		サービス業	25.6	23.5	44.2	31.4	30.6
		その他	30.4	38.1	36.8	9.5	14.3

仕入価格判断の推移【全産業】

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近 3 カ月 【2024 年 7 月～9 月】

全体……最近 3 カ月の生産判断DI(「増加」－「減少」)は 5.7 ポイント上昇の 11.2 となった。

規模別……小規模企業が 23.1 ポイント上昇の 23.1、中小企業が 5.8 ポイント上昇の 10.7、中堅企業は 1.4 ポイント低下の 8.3 となった。前期までは企業規模が大きい先ほど判断 DI が良好という状況が続いていたが、今期は逆に企業規模が小さい先ほど良好という状況に転じた。

【参考】

地域別……3 地域(阪神、播磨、但馬・丹波)が上昇した。中でも但馬・丹波地域は 34.3 ポイントと上昇幅が大きい。その他の 2 地域(神戸、淡路)は低下するも、5地域いずれも3四半期連続でプラス判断となっている。

（2）今後 3 カ月 【2024 年 10 月～12 月】

全体……先行きは 3.1 ポイント上昇の 14.3 の見通し。

規模別……『中小企業』は 3.9 ポイント、『中堅企業』は 4.6 ポイントの上昇、『小規模企業』は 7.7 ポイントの低下を見込む。

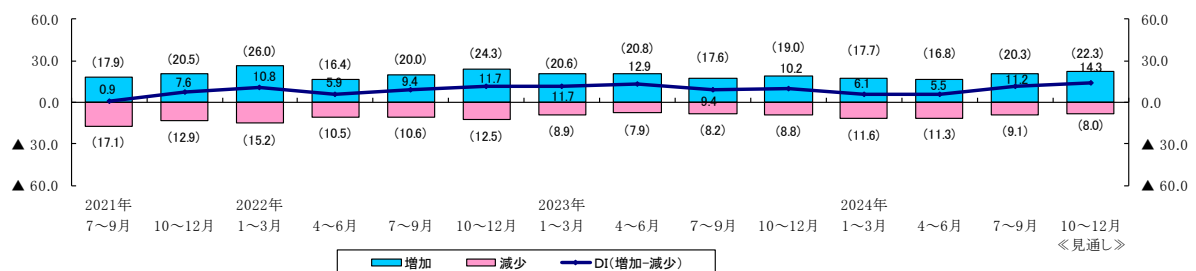
「増加」－「減少」					
項 目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
製 造 業	10.2	6.1	5.5	11.2	14.3
小規模企業	3.7	0.0	0.0	23.1	15.4
中小企業	9.6	4.6	4.9	10.7	14.6
中堅企業	15.4	13.8	9.7	8.3	12.9

【参考】

「増加」「減少」

項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	21.4	13.8	22.2	13.4	17.2
	阪神地域	11.9	6.5	2.4	14.3	7.0
	播磨地域	12.1	2.4	1.0	7.9	15.9
	但馬・丹波地域	▲ 18.2	5.3	9.5	43.8	47.1
	淡路地域	▲ 8.7	15.0	5.9	4.2	12.5

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年7月～9月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の97.4%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が0.3ポイント低下の▲0.2とふたたび過剰に転じた。

業種別・・・『製造業』は0.2と不足感が3.3ポイント強まり、『非製造業』は▲0.4と過剰感が1.5ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』は0.5、『中堅企業』は0.4となり、不足感がそれぞれ1.8ポイント、2.3ポイント弱まった。『中小企業』は▲0.7と過剰感が0.9ポイント弱まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域と阪神地域は過剰判断に転じ、但馬・丹波地域と淡路地域が不足判断に転じた。

業種別・・・製造業と建設業は不足判断に転じ、卸売業と小売業は過剰判断に転じた。不動産業は不足感が強まり、過不足なしとなった。

(2) 今後3ヵ月 [2024年10月～12月]

全産業・・・先行きは0.4ポイント低下の▲0.6と過剰感が強まると予想している。

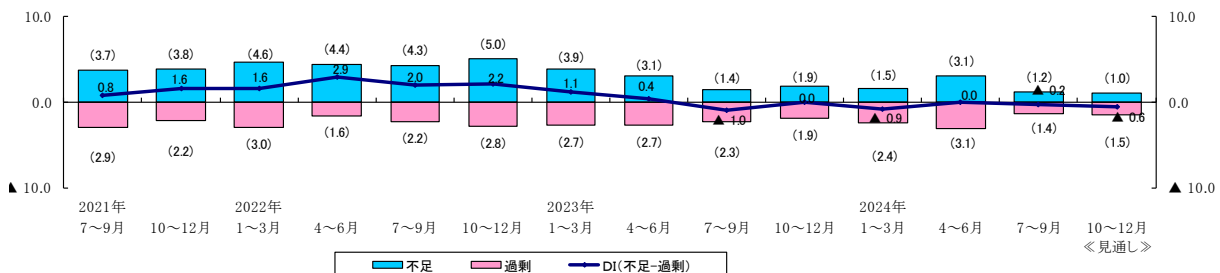
業種別・・・『製造業』は不足感が0.2ポイント弱まり0.0と過不足なし、『非製造業』は▲0.7と過剰感が0.3ポイント強まると予想。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』は不足感が弱まって過不足なし、『中小企業』は過剰感が強まるとみている。

項目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全産業	0.0	▲0.9	0.1	▲0.2	▲0.6
小規模企業	2.8	0.2	2.3	0.5	0.0
中小企業	▲0.8	▲1.4	▲1.6	▲0.7	▲0.9
中堅企業	▲1.2	▲0.8	2.7	0.4	0.0
製造業	▲1.5	▲3.5	▲3.1	0.2	0.0
小規模企業	8.8	0.0	▲2.4	0.0	0.0
中小企業	▲1.4	▲4.0	▲3.7	0.0	0.0
中堅企業	▲6.5	▲3.8	▲1.2	1.1	0.0
非製造業	0.5	0.0	1.1	▲0.4	▲0.7
小規模企業	2.2	0.3	2.9	0.6	0.0
中小企業	▲0.6	▲0.3	▲0.7	▲1.0	▲1.3
中堅企業	1.1	0.6	4.5	0.0	0.0

【参考】		「不足」－「過剰」				
項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	0.0	▲ 0.6	4.2	▲ 0.4	▲ 0.6
	阪神地域	2.4	0.8	2.6	▲ 0.2	▲ 1.2
	播磨地域	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 0.9
	但馬・丹波地域	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 4.0	6.8	6.9
	淡路地域	1.8	2.7	▲ 5.3	1.8	0.9
業種別	製 造 業	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 3.1	0.2	0.0
	建設業	0.7	0.4	▲ 0.7	1.3	0.3
	卸売業	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	▲ 1.9	▲ 2.3
	小売業	1.9	0.9	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 2.9
	不動産業	3.1	1.7	5.7	0.0	0.0

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年7月～9月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、4.4と0.5ポイント改善した。「楽である」(8.6%)と「普通」(87.2%)が合わせて95.8%と大半を占めており、プラス判断が16四半期連続で続くなど、資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は1.6ポイント改善の5.7、『非製造業』は0.1ポイント改善の3.9といずれも改善した。

規模別・・・『小規模企業』は1.0ポイント、『中小企業』は1.2ポイント改善したのに対して、『中堅企業』は9.4と3.3ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸、播磨、淡路の3地域は改善し、残りの2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化した。
阪神地域はマイナス判断に転じた。

業種別・・・宿泊・飲食業がマイナス判断に転じたほか、卸売業、不動産業、医療・福祉、その他も悪化した。それ以外の業種は改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2024年10月～12月]

全産業・・・先行きは0.9ポイント悪化の3.5の見通し。

業種別・・・『製造業』は1.2ポイント改善の6.9、『非製造業』は1.5ポイント悪化の2.4を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善『中小企業』は悪化、『中堅企業』は横ばいを見込んでいる。

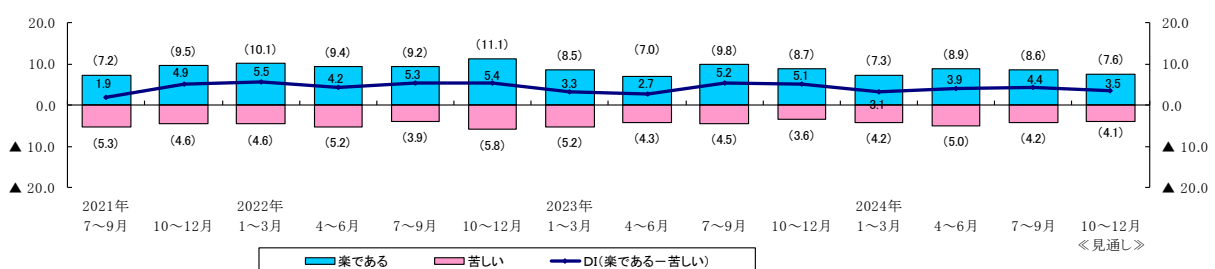
「楽である」－「苦しい」					
項 目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全 産 業	5.1	3.1	3.9	4.4	3.5
小規模企業	4.3	3.0	0.7	1.7	1.9
中小企業	5.0	2.0	2.9	4.1	2.5
中堅企業	6.9	7.4	12.7	9.4	9.4
製 造 業	4.0	1.0	4.1	5.7	6.9
小規模企業	2.9	0.0	0.0	0.0	9.1
中小企業	3.1	▲ 0.4	0.7	3.7	4.0
中堅企業	7.7	6.1	17.1	14.4	15.6
非 製 造 業	5.5	3.8	3.8	3.9	2.4
小規模企業	4.4	3.3	0.8	1.8	1.3
中小企業	5.8	2.9	3.7	4.3	1.9
中堅企業	6.5	8.0	10.8	7.0	6.4

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.5	5.1	7.1	9.7	7.6	
	阪神地域	6.5	3.0	4.5	▲ 0.7	0.0	
	播磨地域	0.7	0.6	▲ 0.9	2.3	1.8	
	但馬・丹波地域	▲ 1.4	7.9	16.9	4.7	4.7	
	淡路地域	5.4	3.6	0.9	9.5	6.9	
業種別	製 造 業	4.0	1.0	4.1	5.7	6.9	
	非製造業	建設業	9.2	4.6	4.2	5.7	0.9
		卸売業	5.7	2.9	8.5	6.7	7.1
		小売業	▲ 3.7	0.9	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 4.7
		不動産業	4.4	1.9	2.3	1.5	0.8
		運輸業	3.3	7.9	8.3	8.9	7.8
		宿泊・飲食業	3.4	▲ 2.9	4.0	▲ 6.7	▲ 6.7
		医療・福祉	▲ 3.1	5.6	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 4.3
		サービス業	12.1	7.9	4.4	9.0	8.2
		その他	7.4	4.2	4.0	0.0	0.0

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」―「過剰」)は、13.3と不足感が2.4ポイント弱まった。

業種別・・・『製造業』は11.7、『非製造業』は13.8となり、不足感がそれぞれ3.1ポイント、2.2ポイント弱まった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は不足感が弱まり、『中堅企業』は不足感が強まっている。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)いずれも不足感が弱まった。中でも但馬・丹波地域は3四半期連続で不足感が弱まっている。

業種別・・・小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉、その他は不足感が強まり、それ以外の業種は不足感が弱まっている。

(3) 今後3ヵ月〔2024年10月～12月〕

全産業・・・先行きは13.1と不足感が0.2ポイント弱まると見ている。

業種別・・・『製造業』は11.2、『非製造業』は13.7となり、不足感がそれぞれ0.5ポイント、0.1ポイント弱まると見込む。

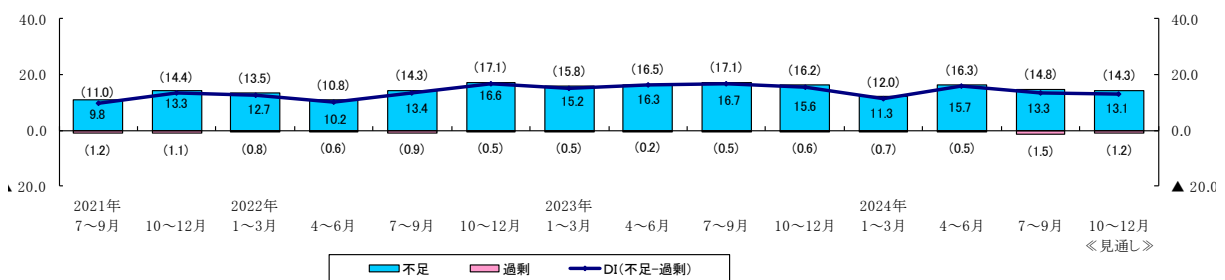
規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は不足感が強まり、『中堅企業』は不足感が横ばいで推移すると見ている。

「不足」―「過剰」					
項 目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全 産 業	15.6	11.3	15.7	13.3	13.1
小規模企業	10.7	8.4	8.7	3.9	3.6
中小企業	17.3	12.4	17.2	14.5	14.2
中堅企業	16.8	11.9	21.7	23.1	23.1
製 造 業	16.6	15.0	14.8	11.7	11.2
小規模企業	14.7	23.1	12.2	6.1	0.0
中小企業	18.2	15.5	15.2	10.4	10.4
中堅企業	11.5	9.8	14.6	18.0	18.0
非 製 造 業	15.3	10.1	16.0	13.8	13.7
小規模企業	10.4	6.9	8.3	3.7	3.9
中小企業	17.0	11.2	18.0	16.2	15.8
中堅企業	19.0	12.8	24.9	25.5	25.5

【参考】		「不足」―「過剰」					
項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	19.0	8.5	20.5	20.2	19.4	
	阪神地域	8.7	6.5	9.3	6.8	6.8	
	播磨地域	15.8	14.9	15.9	11.8	11.8	
	但馬・丹波地域	35.6	23.8	19.5	15.6	15.6	
	淡路地域	13.4	18.9	14.9	13.8	13.8	
業種別	製 造 業	16.6	15.0	14.8	11.7	11.2	
	非製造業	建設業	23.5	13.8	21.3	20.8	20.2
		卸売業	11.0	4.3	14.8	9.3	9.3
		小売業	9.3	10.6	7.7	10.4	10.4
		不動産業	4.4	4.6	6.2	4.5	4.9
		運輸業	16.5	15.7	32.1	22.2	22.2
		宿泊・飲食業	48.3	22.9	28.0	30.0	30.0
		医療・福祉	31.3	11.3	19.1	25.4	25.4
		サービス業	15.3	16.7	19.5	13.1	12.3
		その他	22.2	12.5	8.0	8.3	8.3

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、1.4ポイント低下の2.9となったが、プラス判断が12四半期続いており底堅い。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント低下の3.1、『非製造業』は0.9ポイント低下の2.9といずれも低下した。

規模別・・・『小規模企業』は3.3ポイント、『中堅企業』は5.0ポイントと低下したのに対して、『中小企業』は0.4ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・神戸、阪神地域が低下し、他の3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は上昇した。丹波・但馬地域がプラス判断に転じ、5地域全てにおいてプラス判断となっている。

業種別・・・建設業、運輸業、その他が上昇、それ以外の業種は低下した。小売業、医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2024年10月～12月〕

全産業・・・先行きは0.1ポイント上昇の3.0を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント上昇の4.8、『非製造業』は0.5ポイント低下の2.4を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は低下、『中堅企業』は上昇を見込んでいる。

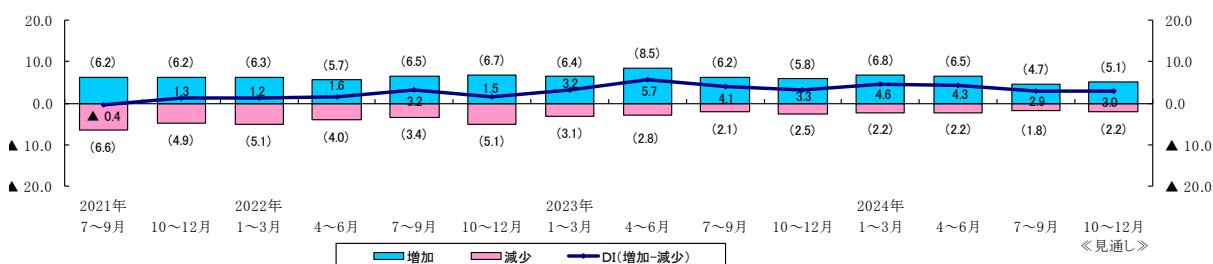
項目	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》
全産業	3.3	4.6	4.3	2.9	3.0
小規模企業	▲1.4	3.3	4.7	1.4	1.2
中小企業	4.7	4.5	3.4	3.8	3.0
中堅企業	5.4	7.1	6.8	1.8	5.4
製造業	6.2	5.8	5.6	3.1	4.8
小規模企業	0.0	10.3	4.9	▲3.0	▲3.0
中小企業	7.6	5.4	5.6	4.0	5.4
中堅企業	3.9	4.9	6.1	2.2	5.6
非製造業	2.4	4.2	3.8	2.9	2.4
小規模企業	▲1.6	2.6	4.7	1.8	1.6
中小企業	3.5	4.1	2.5	3.8	2.1
中堅企業	6.0	8.2	7.1	1.6	5.3

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	6.0	6.0	1.0	0.6	
	阪神地域	▲ 0.7	2.1	5.0	3.4	3.4	
	播磨地域	6.0	3.1	2.4	2.7	3.6	
	但馬・丹波地域	1.4	17.5	▲ 1.3	6.5	6.5	
	淡路地域	4.5	7.2	6.1	8.6	6.9	
業種別	製 造 業	6.2	5.8	5.6	3.1	4.8	
	非製造業	建設業	1.9	3.7	0.0	2.5	3.8
		卸売業	0.7	2.2	5.6	2.2	1.5
		小売業	0.9	5.5	1.0	▲ 1.9	▲ 3.8
		不動産業	▲ 1.1	2.3	6.3	3.8	3.0
		運輸業	7.8	5.7	3.6	5.6	5.6
		宿泊・飲食業	13.8	8.6	20.0	16.7	6.7
		医療・福祉	9.4	5.7	1.5	▲ 1.4	2.8
		サービス業	5.0	9.5	4.4	4.1	2.5
		その他	7.7	4.5	4.0	4.2	▲ 4.2

設備投資判断の推移【全産業】



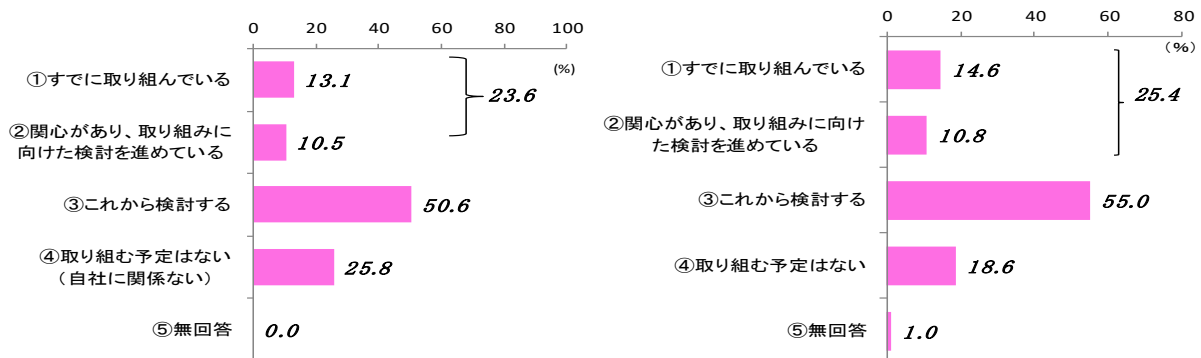
◆SDGs および脱炭素に向けた取り組みについて

(1) SDGs に関する取り組みを行っているか

- ・SDGsの取り組みについて「前向きな企業（①+②）」は23.6%で前回調査(2023年8月)と比べて1.8ポイント低下した。
- ・規模別に「前向きな企業①+②」をみると、小規模企業が10.3%、中小企業が25.7%、中堅企業が36.0%となっており、規模の大きい企業ほど割合が高い結果となった。一方、「④取り組む予定はない」は規模が小さい企業ほど高くなっている。
- ・業種別に「前向きな企業（①+②）」をみると、製造業が34.2%で最も高く、以下、小売業が27.4%、運輸業が26.7%という順であった。

今回調査

2023年8月調査

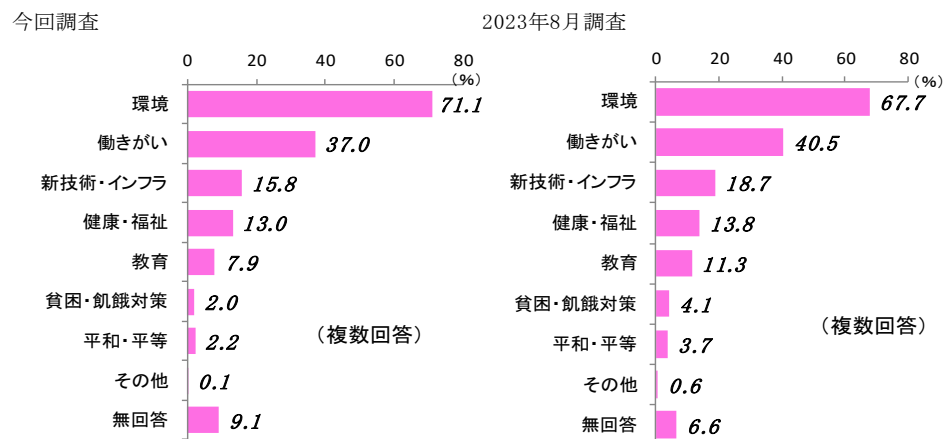


(%)

		回答 企業数 (社)	①すでに取 組んでいる	②関心があ り、取り組 みに向けた検 討を進めてい る	①+② 進めている	③これから検 討する	④取り組む予 定はない(自 社に関係な い)	⑤無回答	合計
全産業		1,715	13.1	10.5	23.6	50.6	25.8	0.0	100.0
規模別	小規模企業	416	4.8	5.5	10.3	34.6	55.0	0.0	100.0
	中小企業	1,021	14.7	11.0	25.7	56.6	17.7	0.0	100.0
	中堅企業	278	19.8	16.2	36.0	52.5	11.5	0.0	100.0
業種別	製造業	421	21.4	12.8	34.2	52.7	13.1	0.0	100.0
	建設業	317	13.9	10.4	24.3	55.5	20.2	0.0	100.0
	卸売業	268	11.9	10.8	22.8	60.8	16.4	0.0	100.0
	小売業	106	12.3	15.1	27.4	49.1	23.6	0.0	100.0
	不動産業	266	3.0	2.6	5.6	28.6	65.8	0.0	100.0
	運輸業	90	14.4	12.2	26.7	47.8	25.6	0.0	100.0
	宿泊・飲食業	30	10.0	6.7	16.7	66.7	16.7	0.0	100.0
	医療・福祉	71	7.0	12.7	19.7	52.1	28.2	0.0	100.0
	サービス	122	12.3	13.1	25.4	54.1	20.5	0.0	100.0
	その他	24	8.3	12.5	20.8	54.2	25.0	0.0	100.0

(2) SDGsで貢献できそうな分野は

- ・前頁(1)で①～③のいずれかを選んだ 1,273 社 (SDGs に関心がある企業) に対して、SDGs で貢献できそうな分野 (複数回答) を尋ねたところ、トップは「環境」の 71.1% で、前回の 2023 年 8 月比 +3.4 ポイントだった。以下、「働きがい」が同▲3.5 ポイントの 37.0%、「新技術・インフラ」は同▲2.9 ポイントの 15.8% となり、前回と順位に変動はなかった。
- ・規模別にみると、企業規模にかかわらず「環境」が最も割合が大きく、次いで「働きがい」となっている。
- ・業種別に最も割合が大きかった分野をみると、「医療・福祉」は本業である「健康、福祉」が 52.9% に対して、それ以外の業種は、「環境」が 50～80% 台であった。

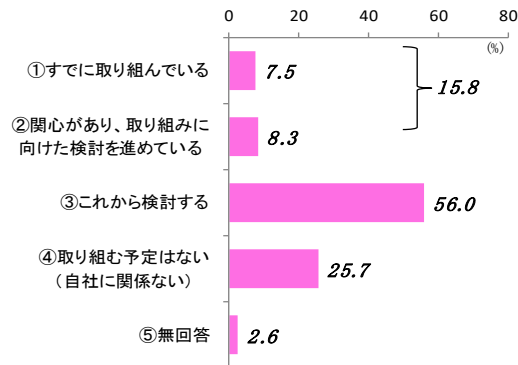


		回答 企業数 (社)	環境	働きがい	新技術・インフラ	健康・福祉	教育	平和・平等	貧困・飢餓対策	その他	無回答
全産業		1,273	71.1	37.0	15.8	13.0	7.9	2.2	2.0	0.1	9.1
規模別	小規模企業	187	64.7	36.9	15.0	9.1	7.0	1.6	2.1	0.0	10.2
	中小企業	840	73.2	36.1	16.1	12.0	7.4	2.1	1.9	0.1	9.6
	中堅企業	246	68.7	40.2	15.4	19.5	10.6	2.8	2.8	0.0	6.5
業種別	製造業	366	76.2	33.3	23.2	11.5	7.4	1.6	2.7	0.0	8.2
	建設業	253	74.3	37.5	15.8	7.9	8.7	2.0	0.8	0.0	9.1
	卸売業	224	69.6	37.9	13.8	15.6	6.3	2.7	2.2	0.4	10.7
	小売業	81	64.2	40.7	12.3	11.1	8.6	1.2	2.5	0.0	9.9
	不動産業	91	60.4	40.7	8.8	4.4	4.4	0.0	1.1	0.0	12.1
	運輸業	67	82.1	31.3	10.4	1.5	9.0	3.0	1.5	0.0	7.5
	宿泊・飲食業	25	72.0	44.0	0.0	12.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0
	医療・福祉	51	43.1	51.0	3.9	52.9	13.7	11.8	0.0	0.0	7.8
	サービス	97	72.2	38.1	13.4	18.6	9.3	1.0	4.1	0.0	7.2
	その他	18	55.6	22.2	27.8	38.9	22.2	0.0	5.6	0.0	11.1

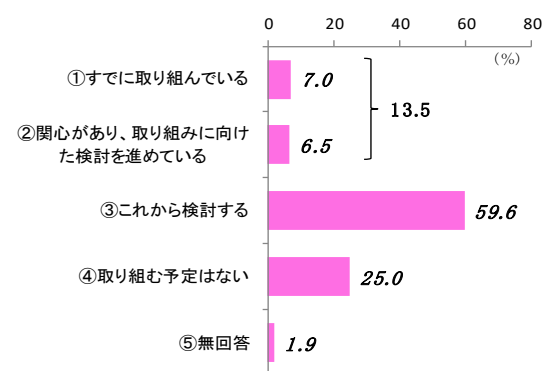
(3)脱炭素に向けた取り組みについて

- ・脱炭素に向けた取り組みについて、「前向きな企業（①+②）」は15.8%で前回調査（2023年8月）と比べて2.3ポイント上昇した。
- ・規模別に「前向きな企業（①+②）」をみると、小規模企業が7.5%、中小企業が17.5%、中堅企業が21.6%となっており、規模が大きい企業ほど割合が高くなっている。
- ・業種別に「前向きな企業（①+②）」をみると、製造業が26.1%と最も高い。

今回調査



2023年8月調査



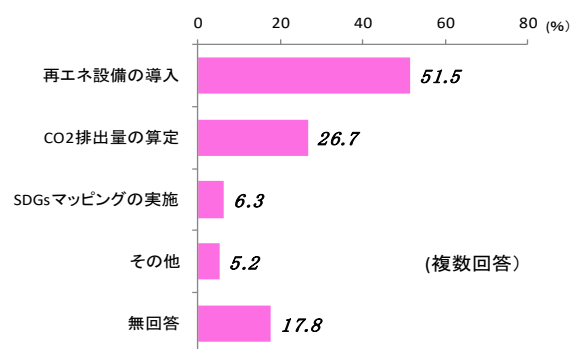
(%)

		回答 企業数 (社)	①すでに取 組んでいる	②関心があ り、取り組 みに向け た検討を 進めてい る	①+② 進めてい る	③これから検 討する	④取り組む予 定はない(自 社に関係な い)	⑤無回答	合計
全産業		1,715	7.5	8.3	15.8	56.0	25.7	2.6	100.0
規模別	小規模企業	416	3.4	4.1	7.5	35.3	53.4	3.8	100.0
	中小企業	1,021	8.5	9.0	17.5	62.4	18.0	2.1	100.0
	中堅企業	278	9.7	11.9	21.6	63.3	12.2	2.9	100.0
	大企業	100	14.0	12.1	26.1	59.6	13.5	0.7	100.0
業種別	製造業	421	14.0	12.1	26.1	59.6	13.5	0.7	100.0
	建設業	317	8.8	6.0	14.8	63.1	20.5	1.6	100.0
	卸売業	268	5.6	10.4	16.0	60.8	21.3	1.9	100.0
	小売業	106	6.6	9.4	16.0	58.5	24.5	0.9	100.0
	不動産業	266	1.5	1.9	3.4	30.5	59.8	6.4	100.0
	運輸業	90	8.9	5.6	14.5	63.3	20.0	2.2	100.0
	宿泊・飲食業	30	3.3	0.0	3.3	73.3	23.3	0.0	100.0
	医療・福祉	71	0.0	12.7	12.7	50.7	26.8	9.9	100.0
	サービス	122	4.1	9.8	13.9	61.5	22.1	2.5	100.0
	その他	24	4.2	12.5	16.7	54.2	20.8	8.3	100.0

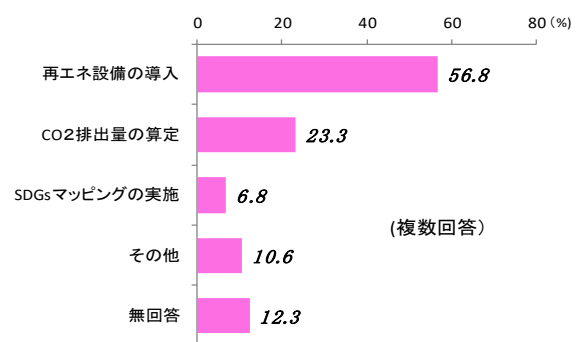
(4)脱炭素に向けた具体的な取り組みは

- ・前頁(3)で①もしくは②と答えた 270 社（脱炭素に前向きな企業）に対して、具体的にどのような取り組みを行っているか尋ねたところ（複数回答）、「再エネ設備の導入」が 51.5%と半数を超え、以下「CO₂排出量の算定を行っている」が 26.7%、「SDGs マッピングを実施」が 6.3%という結果であった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず、「再エネ設備の導入」、「CO₂排出量の算定を行っている」、「SDGs マッピングを実施した」の順であった。中でも中堅企業は「再エネ設備の導入」が 65.0%と割合が大きかった。
- ・業種別にみると、すべての業種で「再エネ設備の導入」が最も割合が大きい。また、製造業、運輸業は「CO₂排出量の算定を行っている」がそれぞれ 32.7%、30.8%と他の業種に比べ割合が大きかった。

今回調査



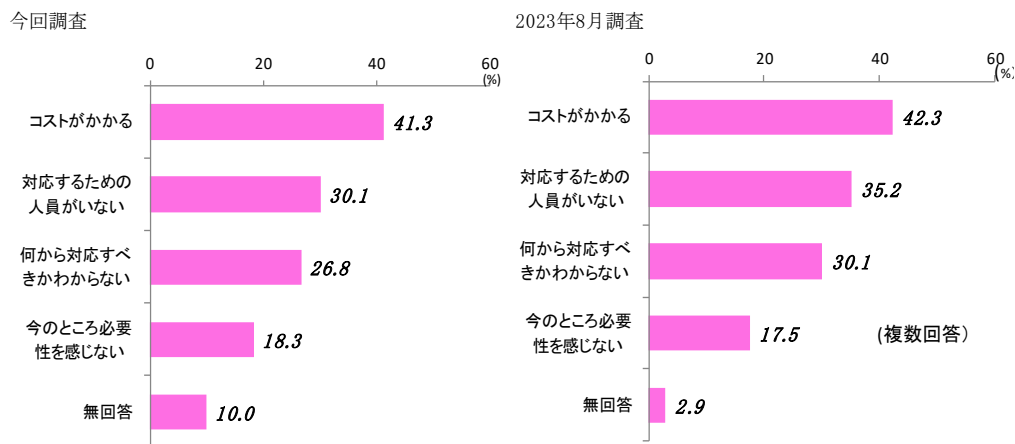
2023年8月調査



		回答 企業数 (社)	再エネ設備 の導入	CO2排出量 の算定	SDGsマッピ ングの実施	その他	無回答	
全 産 業		270	51.5	26.7	6.3	5.2	17.8	
規 模 別	小規模企業	31	35.5	32.3	9.7	12.9	16.1	
	中小企業	179	49.7	25.7	5.0	5.6	20.1	
	中堅企業	60	65.0	26.7	8.3	0.0	11.7	
業 種 別	製造業		110	53.6	32.7	4.5	4.5	15.5
	非 製 造 業	建設業	47	46.8	27.7	6.4	4.3	19.1
		卸売業	43	39.5	18.6	7.0	7.0	30.2
		小売業	17	64.7	23.5	5.9	11.8	5.9
		不動産業	9	55.6	22.2	0.0	11.1	22.2
		運輸業	13	53.8	30.8	7.7	7.7	0.0
		宿泊・飲食業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	9	88.9	0.0	22.2	0.0	11.1
		サービス	17	41.2	23.5	11.8	0.0	23.5
		その他	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0

(5)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は

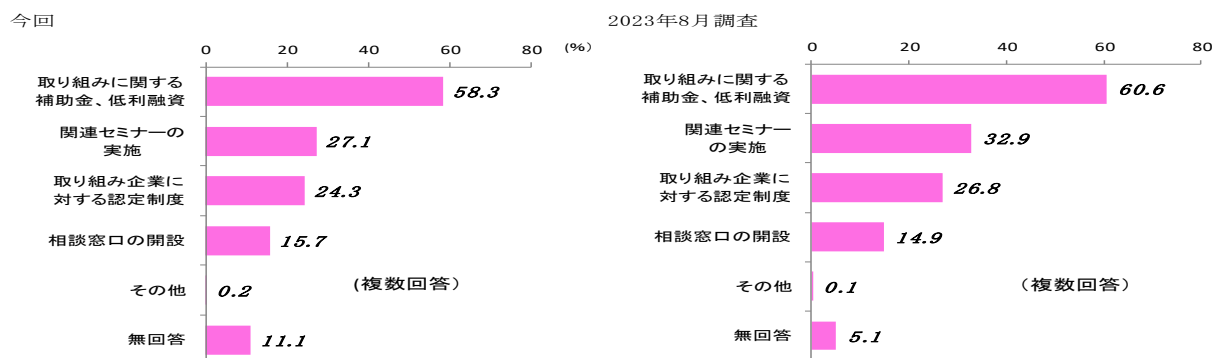
- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての課題は(複数回答)、「コストがかかる」が 41.3%(2023 年 8 月調査比▲1.0 ポイント)、「対応するための人員がいらない」が 30.1%(同▲5.1 ポイント)、「何から対応すべきかわからない」が 26.8%(同▲3.3 ポイント)「今のところ必要性を感じない」が 18.3%(同+0.8 ポイント)となった。
- ・規模別にみると前回調査(2023 年 8 月)と同様に「コストがかかる」という回答は企業規模が大きい企業ほど割合が高く、一方「今のところ必要性を感じない」は企業規模が小さい企業ほど割合が高いという結果となった。
- ・業種別にみるとすべての業種で、「コストがかかる」が最も割合が高い。中でも「宿泊・飲食業」は 60.0%と他の業種と比べて高い。



(複数回答)		(%)							
		回答 企業数 (社)	コストがかかる	対応するための 人員がい ない	何から対応す べきかわか らない	今のところ必 要性を感じ ない	無回答	合計	
全 産 業		1,715	41.3	30.1	26.8	18.3	10.0	126.5	
規 模 別	小規模企業	416	32.5	18.3	22.6	37.3	11.5	122.1	
	中小企業	1021	42.1	34.6	29.9	12.7	10.0	129.3	
	中堅企業	278	51.8	31.7	21.6	10.4	7.6	123.0	
業 種 別	製造業	421	48.2	36.3	23.8	13.5	6.4	128.3	
	非 製 造 業	建設業	317	38.8	36.0	29.3	14.5	10.1	128.7
		卸売業	268	39.9	30.6	32.8	14.6	8.2	126.1
		小売業	106	45.3	29.2	26.4	16.0	7.5	124.5
		不動産業	266	25.2	15.4	22.6	39.1	15.0	117.3
		運輸業	90	44.4	38.9	32.2	10.0	12.2	137.8
		宿泊・飲食業	30	60.0	20.0	30.0	10.0	6.7	126.7
		医療・福祉	71	36.6	18.3	23.9	25.4	9.9	114.1
		サービス	122	52.5	31.1	22.1	13.1	17.2	136.1
		その他	24	54.2	16.7	33.3	20.8	4.2	129.2

(6)SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策は

- ・SDGs や脱炭素に向けた取り組みにあたっての有効な支援策（複数回答）は、「取り組みに関する補助金、低利融資」が 58.3%(前回調査 2023 年 8 月比▲2.3 ポイント)、「関連セミナーの開催」が 27.1% (同▲5.8 ポイント)、「取り組み企業に対する認定制度」が 24.3%、「相談窓口の開設」が 15.7%(同+0.8 ポイント)であった。
- ・規模別にみると、企業規模にかかわらず約 6 割弱が「取り組みに関する補助金、低利融資」をトップに挙げている。
- ・業種別にみると、全ての業種が「取り組みに関する補助金、低利融資」をトップに挙げている。

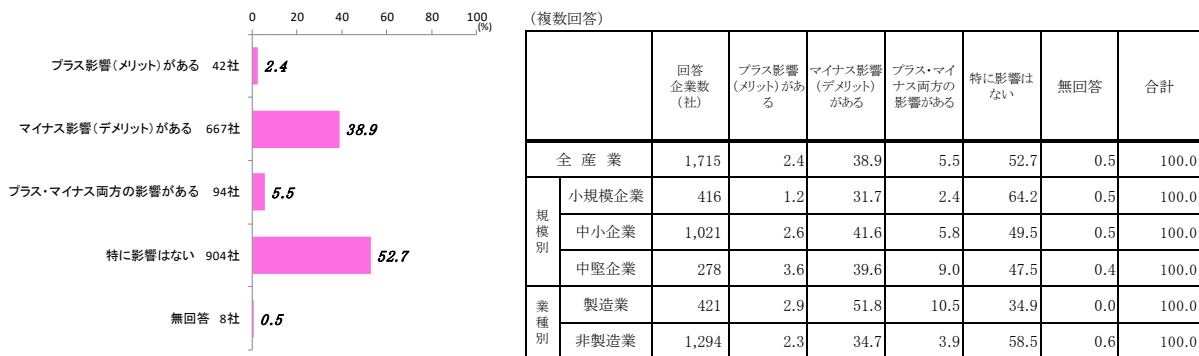


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	取り組みに 関する補助金、 低利融資	関連セミナー の実施	取り組み企業 に対する認定 制度	相談窓口の開 設	その他	無回答	
全 産 業		1715	58.3	27.1	24.3	15.7	0.2	11.1	
規 模 別	小規模企業	416	57.2	23.1	26.4	12.3	0.5	12.3	
	中小企業	1021	58.7	28.7	24.6	16.6	0.2	11.4	
	中堅企業	278	58.6	27.3	20.1	17.6	0.0	8.3	
業 種 別	製造業	421	59.4	29.0	27.8	18.3	0.0	7.8	
	非 製 造 業	建設業	317	55.5	28.7	29.0	16.4	0.3	11.4
		卸売業	268	58.2	28.4	21.6	14.6	0.0	9.3
		小売業	106	62.3	24.5	29.2	10.4	0.9	8.5
		不動産業	266	56.4	20.3	21.1	11.3	0.4	15.4
		運輸業	90	55.6	37.8	17.8	15.6	0.0	13.3
		宿泊・飲食業	30	70.0	26.7	20.0	40.0	0.0	6.7
		医療・福祉	71	57.7	25.4	15.5	15.5	0.0	12.7
		サービス	122	63.1	23.8	21.3	16.4	0.0	17.2
		その他	24	54.2	29.2	16.7	12.5	4.2	8.3

◆昨今の円安について

- ・昨今の円安の影響について尋ねたところ、「特に影響はない」が52.7%と半数を超え、中でも小規模企業は64.2%と割合が大きかった。一方、何らかの影響がある企業は「プラスの影響」が2.4%、「マイナスの影響」が38.9%、「プラスマイナス両方の影響」5.5%であった。



【プラス影響 42社】

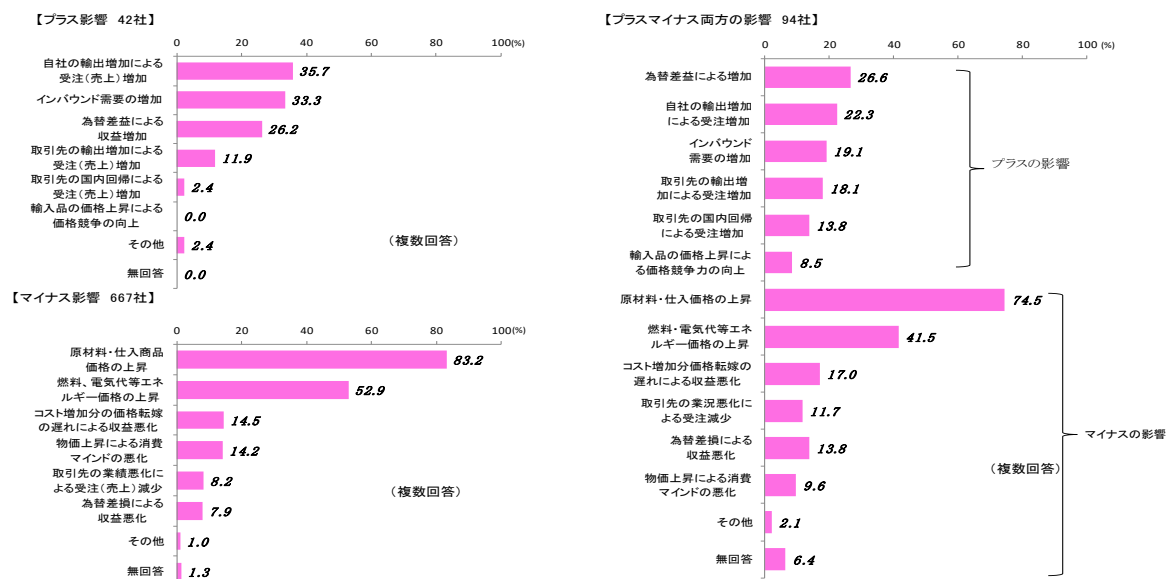
- ・「自社の輸出増加による受注(売上)増加」が35.7%、「インバウンド需要の増加」が33.3%、「為替差益による収益増加」が26.2%などとなっている。

【マイナス影響 667社】

- ・「原材料・仕入商品価格の高騰」が83.2%、「燃料、電気代等エネルギー価格の上昇」が52.9%などとなっている。

【プラスマイナス両方の影響 94社】

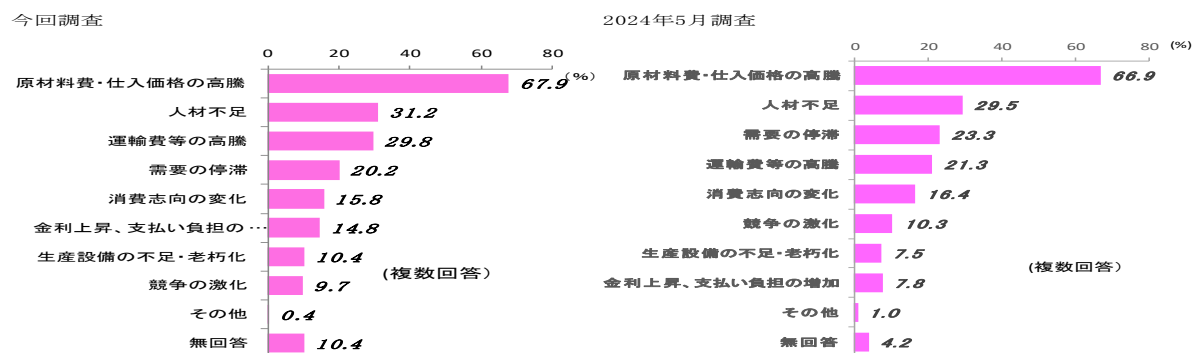
- ・「原材料・仕入価格の上昇」(74.5%)、「燃料・電気代等エネルギー価格の上昇」(41.5%)など、マイナスの影響をあげる企業が多い。



現在の事業環境について

(1) 現状、事業が影響を受けていること

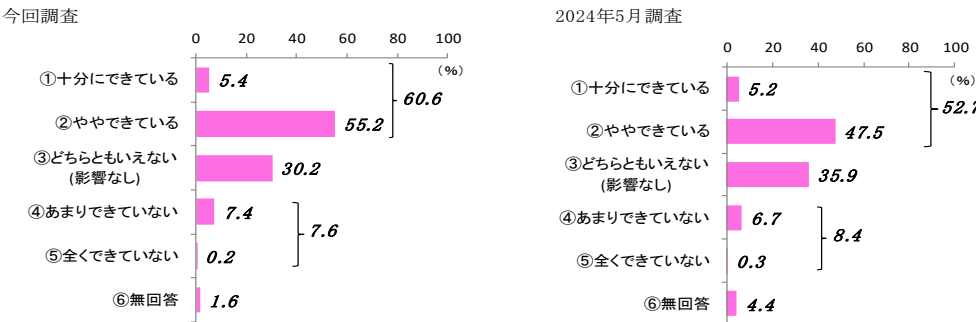
- ・現状、事業が影響を受けていること（複数回答）のトップは、「原材料費・仕入価格の高騰」の67.9%（前回調査 2024 年 5 月比+1.0 ポイント）であり、依然として高い状態が続いている。以下、「人材不足」が31.2%（同+1.7 ポイント）「運搬費等の高騰」（同+8.5 ポイント）となっている。
- ・規模別にみると、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。
- ・業種別にみると、多くの業種が「原材料費の高騰」をトップに挙げているが、中でも高いのが製造業（83.1%）、卸売業（75.7%）、建設業（71.6%）である。同じく「人材不足」は医療・福祉（62.0%）、「運搬費等の高騰」は運輸業（50.0%）において高くなっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



		回答企業数 (社)	原材料費・仕入価格の高騰	人材不足	運搬費等の高騰	需要の停滞	金利上昇、支払い負担の増加	消費志向の変化	生産設備の不足・老朽化	競争の激化	その他	無回答
全産業		1,715	67.9	31.2	29.8	20.2	14.8	15.8	10.4	9.7	0.4	10.4
規模別	小規模企業	416	64.7	13.9	17.3	20.4	20.2	13.9	12.7	11.1	1.0	13.5
	中小企業	1,021	70.3	35.0	34.9	20.5	13.9	17.8	10.0	8.8	99.9	10.3
	中堅企業	278	63.7	43.9	29.9	18.7	10.1	11.5	8.6	11.2	0.0	6.1
	大企業	100	78.0	50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0
業種別	製造業	421	83.1	25.9	40.1	24.9	11.2	16.6	14.5	4.8	0.7	5.5
	建設業	317	71.6	47.0	31.2	17.0	12.0	11.0	5.0	7.3	0.0	11.4
	卸売業	268	75.7	24.6	43.3	24.3	12.7	19.8	6.7	12.7	1.1	7.5
	小売業	106	70.8	24.5	27.4	28.3	18.9	31.1	5.7	20.8	0.0	9.4
	不動産業	266	52.3	9.0	3.0	15.8	27.1	15.8	15.4	9.8	0.4	18.0
	運輸業	90	56.7	55.6	50.0	11.1	13.3	4.4	6.7	8.9	0.0	11.1
	宿泊・飲食業	30	70.0	50.0	26.7	13.3	16.7	36.7	20.0	20.0	0.0	6.7
	医療・福祉	71	52.1	62.0	18.3	18.3	19.7	7.0	5.6	16.9	0.0	7.0
	サービス	122	39.3	38.5	17.2	14.8	8.2	13.9	14.8	9.8	0.0	18.0
	その他	24	54.2	20.8	12.5	20.8	8.3	12.5	12.5	16.7	0.0	8.3

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている（①+②）」と回答した企業が 60.6%となり、前回調査（2024 年 5 月）比 7.9 ポイント上昇した。一方、「できていない(④+⑤)」は 7.6%となり同 0.8 ポイント低下した。
- ・規模別にみると、「できている（①+②）」は中堅企業、中小企業が 6 割を超えているのに対し、小規模企業は 5 割に満たず、規模により差がみられる。
- ・業種別でみると、価格転嫁ができている(①+②)業種は卸売業が 74.3%と最も割合が大きく、以下、運輸業(70.0%)、製造業（67.9%）、小売業（63.2%）となっている。



(%)												
		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややでき ている	①+② できている	③どちらとも いえない (影響なし)	④あまりでき ていない	⑤全くでき ていない	④+⑤ できていない	⑥無回答	合計	
全 産 業		1,715	5.4	55.2	60.6	30.2	7.4	0.2	7.6	1.6	100.0	
規 模 別	小規模企業	416	2.2	47.1	49.3	39.4	8.7	0.5	9.1	2.2	100.0	
	中小企業	1,021	5.4	58.2	63.6	28.1	7.0	0.0	7.0	1.4	100.0	
	中堅企業	278	10.1	56.5	66.6	24.1	7.2	0.4	7.6	1.7	100.0	
業 種 別	製造業	421	5.0	62.9	67.9	23.0	7.8	0.0	7.8	1.2	100.0	
	非 製 造 業	建設業	1,294	5.5	52.7	58.2	32.5	7.3	0.2	7.5	1.8	100.0
		卸売業	268	9.0	65.3	74.3	19.8	6.0	0.0	6.0	0.0	100.0
		小売業	106	7.5	55.7	63.2	26.4	8.5	0.9	9.4	0.9	100.0
		不動産業	266	1.5	36.1	37.6	51.1	8.3	0.4	8.6	2.6	100.0
		運輸業	90	8.9	61.1	70.0	22.2	7.8	0.0	7.8	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	30	13.3	43.3	56.6	26.7	13.3	3.4	16.7	0.0	100.0
		医療・福祉	71	7.0	36.6	43.6	38.0	14.1	0.0	14.1	4.3	100.0
		サービス	122	4.1	47.5	51.6	40.2	6.6	0.0	6.6	1.6	100.0
		その他	24	4.2	37.5	41.7	54.2	0.0	0.0	0.0	4.2	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月 ＜見通し＞			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		12.5	76.4	11.1	1.5	10.1	78.5	11.5	▲1.4	10.2	80.1	9.7	0.5	10.1	77.1	12.8	▲2.7	9.6	78.0	12.4	▲2.7
	小規模企業	10.2	80.0	9.8	0.5	8.6	80.0	11.4	▲2.8	10.1	81.7	8.2	1.9	6.7	82.5	10.8	▲4.1	5.8	82.2	12.0	▲6.3
	中小企業	12.7	74.8	12.6	0.1	10.0	77.7	12.3	▲2.3	8.8	80.5	10.7	▲1.8	10.6	74.9	14.5	▲3.9	10.3	76.0	13.7	▲3.4
	中堅企業	15.5	77.3	7.2	8.3	12.7	78.7	8.6	4.1	15.3	76.1	8.6	6.7	13.3	77.3	9.4	4.0	12.9	79.1	7.9	5.0
製 造 業		11.1	72.1	16.8	▲5.7	9.8	71.7	18.5	▲8.8	9.9	73.2	16.8	▲6.9	11.6	72.4	15.9	▲4.3	12.4	73.6	14.0	▲1.7
	小規模企業	17.6	61.8	20.6	▲2.9	15.4	64.1	20.5	▲5.1	14.6	65.9	19.5	▲4.9	9.1	75.8	15.2	▲6.1	6.1	81.8	12.1	▲6.1
	中小企業	8.9	73.3	17.8	▲8.9	7.9	71.9	20.1	▲12.2	7.4	76.2	16.4	▲8.9	10.4	72.8	16.8	▲6.4	11.7	72.8	15.4	▲3.7
	中堅企業	16.5	72.2	11.4	5.1	13.4	74.4	12.2	1.2	15.9	67.1	17.1	▲1.2	16.7	70.0	13.3	3.3	16.7	73.3	10.0	6.7
非 製 造 業		12.9	77.8	9.3	3.7	10.2	80.5	9.3	0.8	10.2	82.3	7.5	2.7	9.6	78.7	11.7	▲2.2	8.7	79.4	11.8	▲3.1
	小規模企業	9.6	81.6	8.8	0.8	7.9	81.6	10.5	▲2.6	9.6	83.4	7.0	2.6	6.5	83.0	10.4	▲3.9	5.7	82.2	12.0	▲6.3
	中小企業	14.2	75.3	10.5	3.6	10.8	79.9	9.3	1.5	9.3	82.2	8.5	0.8	10.7	75.8	13.6	▲2.9	9.7	77.3	13.0	▲3.3
	中堅企業	15.1	79.5	5.4	9.7	12.4	80.6	7.0	5.4	15.1	80.1	4.8	10.2	11.7	80.9	7.4	4.3	11.2	81.9	6.9	4.3

項 目		2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月 ＜見通し＞			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	14.1	78.3	7.6	6.5	12.7	78.8	8.5	4.2	12.4	83.0	4.6	7.7	13.3	77.9	8.8	4.6	11.8	77.9	10.3	1.5
	阪神地域	12.1	77.2	10.7	1.3	7.5	83.7	8.9	▲1.4	9.7	84.6	5.7	4.0	6.3	81.3	12.4	▲6.1	5.2	83.3	11.5	▲6.3
	播磨地域	10.9	76.3	12.9	▲2.0	9.6	74.2	16.2	▲6.6	9.4	75.8	14.8	▲5.4	9.1	76.9	14.1	▲5.0	10.1	75.8	14.1	▲3.9
	但馬・丹波地域	11.0	65.8	23.3	▲12.3	4.8	77.8	17.5	▲12.7	10.4	71.4	18.2	▲7.8	9.4	70.3	20.3	▲10.9	12.5	75.0	12.5	0.0
	淡路地域	16.1	72.3	11.6	4.5	12.6	77.5	9.9	2.7	5.3	77.2	17.5	▲12.3	14.7	63.8	21.6	▲6.9	12.1	71.6	16.4	▲4.3
業種別	製 造 業	11.1	72.1	16.8	▲5.7	9.8	71.7	18.5	▲8.8	9.9	73.2	16.8	▲6.9	11.6	72.4	15.9	▲4.3	12.4	73.6	14.0	▲1.7
	建設業	15.2	78.2	6.6	8.5	10.8	82.0	7.2	3.6	7.0	85.0	8.0	▲1.0	10.1	76.3	13.6	▲3.5	8.8	79.8	11.4	▲2.5
	卸売業	15.5	72.4	12.0	3.5	14.0	75.2	10.8	3.2	14.8	77.8	7.4	7.4	10.4	75.0	14.6	▲4.1	9.7	74.6	15.7	▲6.0
	小売業	13.0	70.4	16.7	▲3.7	10.7	67.9	21.4	▲10.7	10.6	73.1	16.3	▲5.8	7.5	77.4	15.1	▲7.5	4.7	80.2	15.1	▲10.4
	不動産業	5.9	90.0	4.1	1.8	5.4	91.6	3.1	2.3	8.1	89.6	2.3	5.8	4.9	89.1	6.0	▲1.1	4.9	86.8	8.3	▲3.4
	運輸業	14.3	73.6	12.1	2.2	7.9	82.0	10.1	▲2.2	8.3	84.5	7.1	1.2	14.4	76.7	8.9	5.6	12.2	80.0	7.8	4.4
	宿泊・飲食業	27.6	58.6	13.8	13.8	17.1	74.3	8.6	8.6	8.0	76.0	16.0	▲8.0	33.3	56.7	10.0	23.3	33.3	56.7	10.0	23.3
	医療・福祉	4.7	87.5	7.8	▲3.1	4.3	82.9	12.9	▲8.6	10.3	77.9	11.8	▲1.5	5.6	80.3	14.1	▲8.5	4.2	80.3	15.5	▲11.3
	サービス業	15.3	71.8	12.9	2.4	12.7	77.8	9.5	3.2	12.7	81.6	5.7	7.0	13.1	76.2	10.7	2.5	13.9	76.2	9.8	4.1
	その他	18.5	74.1	7.4	11.1	8.3	75.0	16.7	▲8.3	12.0	76.0	12.0	0.0	0.0	83.3	16.7	▲16.7	0.0	83.3	16.7	▲16.7

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「業である」-「苦しい」

項 目		2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月				2024年 10～12月 ＜見通し＞			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断		25.1	64.7	10.2	14.9	21.7	68.1	10.2	11.5	21.1	69.1	9.7	11.4	20.0	69.0	11.1	8.9	17.9	73.6	8.5	9.4
経常利益判断		19.6	67.3	13.2	6.4	16.4	71.6	12.0	4.4	15.9	71.3	12.8	3.1	17.2	70.3	12.6	4.6	16.3	72.5	11.2	5.2
仕入価格判断		40.4	57.7	1.9	38.4	37.7	61.0	1.3	36.4	46.8	52.2	1.0	45.7	40.6	58.3	1.1	39.6	35.6	63.3	1.1	34.5
生産判断【製造業のみ】		19.0	72.2	8.8	10.2	17.7	70.7	11.6	6.1	16.8	72.0	11.3	5.5	20.3	70.6	9.1	11.2	22.3	69.6	8.0	14.3
在庫判断		1.9	96.2	1.9	0.0	1.5	96.0	2.4	▲0.9	3.1	93.9	3.1	0.0	1.2	97.4	1.4	▲0.2	1.0	97.5	1.5	▲0.6
資金繰り判断		8.7	87.8	3.6	5.1	7.3	88.5	4.2	3.1	8.9	86.1	5.0	3.8	8.6	87.2	4.2	4.4	7.6	88.3	4.1	3.5
雇用判断		16.2	83.2	0.6	15.6	12.0	87.3	0.7	11.3	16.3	83.1	0.6	15.7	14.8	83.8	1.5	13.3	14.3	84.5	1.2	13.1
設備投資判断		5.8	91.7	2.5	3.3	6.8	91.0	2.2	4.6	6.5	91.2	2.3	4.2	4.7	93.6	1.8	2.9	5.1	92.7	2.2	3.0